

平成20年5月期 中間決算短信（非連結）

平成20年1月10日

上場会社名 モジュール株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 淳子 TEL (03) 5575-5721
 半期報告書提出予定日 平成20年2月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	863	2.8	10	△58.7	7	△77.3	3	△81.6
18年11月中間期	840	27.6	25	△24.6	33	15.0	17	1.8
19年5月期	2,330	—	138	—	143	—	81	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	234	44	230	08
18年11月中間期	1,292	97	1,256	77
19年5月期	5,970	68	5,806	98

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 ー百万円 18年11月中間期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	1,158		579		49.1	42,287	62	
18年11月中間期	782		523		67.0	38,243	10	
19年5月期	1,205		587		48.7	42,878	78	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 569百万円 18年11月中間期 523百万円 19年5月期 587百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	△27		△93		△27		306	
18年11月中間期	19		75		16		286	
19年5月期	427		△381		235		455	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	1,480	00	1,480	00
20年5月期	—	—	—	—	—	—
20年5月期 (予想)	—	—	1,590	00	1,590	00

3. 平成20年5月期の業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,584	10.9	163	18.1	152	6.3	87	7.5	6,364	00

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 13,700株 18年11月中間期 13,700株 19年5月期 13,700株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 一株 18年11月中間期 一株 19年5月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)における日本全体の経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が懸念され、後半は景気の一部に弱さが見られたものの、企業収益の底堅い推移を背景に設備投資は引き続き増加し、緩やかに拡大を続けてまいりました。

I T関連業界においては、コンプライアンスに基づく「内部統制の強化」「自然災害の増加による災害時リスクへの対応ニーズの高まり」「情報セキュリティ対策の強化」などを背景に、企業のI T投資への意識は業務プロセスの効率化にとどまらず、経営戦略との結びつきがより密接なものとなりつつあることなどから、その重要性が高まり堅調に推移しました。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないI T関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、I Tの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多く企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用し始められている為と考えています。

また、これらの傾向により当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大したと考えております。

尚、当社では将来に向けて更なる競争力や収益力の向上を目指すため、平成24年5月期を最終年度とする中期5ヵ年計画を策定し、事業拡大のための基盤強化に取り組んでまいりました。

当中間会計期間においては、「中小企業向けにサービスを標準化した新サービス『I T A Sスタンダード』の拡販に向けた体制整備の強化」や「全社的な業務効率化の推進・昨年度から徹底している業務の効率化」、「将来の事業拡大に必要な人材への投資」などを行うことから、先行投資を見越した業績予想を発表しておりましたが、昨年度から徹底している業務の効率化や自動化の効果により、計画を上回り順調に推移しました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高863,641千円(前年同期比2.8%増)、営業利益10,505千円(前年同期比58.7%減)、経常利益7,582千円(前年同期比77.3%減)、中間純利益3,211千円(前年同期比81.6%減)となりました。

(売上区分別概況)

売上区分別の内訳については、以下のとおりであります。

売上区分	前中間会計期間(第8期)		当中間会計期間(第9期)			前事業年度(第8期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比増減	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
I Tサービス売上	283,670	33.8	495,343	57.4	211,673	710,298	30.5
商品売上	556,460	66.2	368,297	42.6	△188,162	1,620,192	69.5
合計	840,130	100.0	863,641	100.0	23,510	2,330,490	100.0

※ I Tサービス売上 : 保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上 : 上記のI Tサービス売上に伴い必要なI T関連製品(ハードウェアやパッケージソフトウェア)の販売に関する売上

・ I Tサービス売上

既存顧客との継続的なサービス契約が引き続き好調であったこと、前事業年度末より新規顧客への多年度にわたる大型サービスの提供を開始したこと、既存顧客より大型のシステム構築案件を受注したことなどから、I Tサービスの売上高は495百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

・ 商品売上

顧客事情による案件の遅延等により若干低調に推移したことから、商品売上は368百万円(前年同期比33.8%減)となりました。しかしながら、年度計画には影響ありません。

(通期の見通し)

下半期について当社の属するIT関連業界は、依然として情報システムの強化を進める意識が高いことから、企業のIT投資の需要増が見込まれます。特にITアウトソーシング市場の投資額は増加傾向にあり、堅調に推移するものと思われます。その反面、技術の普及などによって企業間の差別化が失われたことによって、サービス価格の下落が招かれるコモディティ化が進み、サービスを提供する企業はサービスの差別や価値向上が求められることが予測されます。

このような中で、当社は既存顧客への積極的なアプローチと大型で長期的なサービスの獲得に努めるとともに、新しいサービスである「ITASスタンダード」の拡販体制の整備に積極的に取り組んでまいります。

「ITASスタンダード」については、複数企業との協業を視野に入れ交渉等を開始しており、中期的に当社の顧客基盤と利益の強化に大きく貢献する計画です。

内部的には、引き続き「全社的な現状業務の効率化の推進」として、既に当中間会計期間に実施した「お客様担当部門と技術部門の連携を強化する組織へ再編」を主軸に、当社内部に残る創業期からの非効率業務の一掃を行ってまいります。

以上により、通期の業績見通しとしましては、売上高は2,584百万円（前期比10.9%増）、営業利益は163百万円（前期比18.1%増）、経常利益は152百万円（前期比6.3%増）、当期純利益は87百万円（前期比7.5%増）を計画しており、期初計画からの変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当中間会計期間における流動資産は、前中間会計期間末に比べて21.6%減少し、560,880千円となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものです。固定資産は、前中間会計期間末に比べて790.9%増加し、597,128千円となりました。これは主に前事業年度末に締結した大型サービス契約に伴い大型サーバを取得したため、賃貸用資産が増加したことによるものです。

以上により資産合計は、1,158,009千円となりました。

負債合計は、前中間会計期間末に比べて124.1%増加し578,669千円となりました。これは主に買掛金の減少等があったものの、短期借入金の増加及び前受金の増加等があったことによるものです。

純資産合計は、主に繰越利益剰余金が増加したこと等により、前中間会計期間末に比べて10.6%増加し579,340千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間会計期間末に比べ20,412千円増加し、306,613千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27,900千円(前中間会計期間は19,815千円の獲得)となりました。

これは主に、税引前中間純利益及び減価償却費等の非資金損益項目等による資金収入を計上し、仕入債務の増加額50,153千円があったものの、売上債権の増加額52,286千円、前受金が75,555千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93,962千円(前中間会計期間は75,949千円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出80,773千円、有形固定資産の取得による支出6,390千円、敷金・差入保証金による支出6,798千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27,372千円(前中間会計期間は16,094千円の獲得)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出7,587千円、配当金の支払による支出19,784千円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年5月期		平成19年5月期		平成20年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	24.7	37.3	67.0	48.7	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	308.3	143.2	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	546.9	425.6	—	52.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	8.5	12.9	116.9	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率については、平成18年5月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。

5 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

7 平成20年5月期中間は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみに固執せず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資家の投資判断に重要であると考えられる事項については積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生時の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、本資料及び本項は当社の株式への投資に関するすべてのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

また、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間及び平成19年11月期の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下のとおりとなっております。

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期中間
決算年月	平成15年 5月期	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成19年 11月期
売上高 (千円)	1,145,324 (207.4%)	1,404,977 (122.7%)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)	863,641 (102.8%)
売上総利益 (千円)	190,788 (16.7%)	255,011 (18.2%)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)	171,791 (19.9%)
経常利益 (千円)	40,251 (3.5%)	27,542 (2.0%)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)	7,582 (0.9%)

- (注) 1. () の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。
2. 第4期の数値については監査法人による監査は受けておりません。
3. 第5期から第7期の数値については証券取引法第193条の2の規定に準じて中央青山監査法人の監査を受けております。
4. 第8期の数値については証券取引法第193条の2の規定に準じて新日本監査法人の監査を受けております。
5. 第9期中間の数値については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる八重洲監査法人の監査前の数値となります。

第5期 (平成16年5月期)	当期の経常利益が減少となった要因は、属人性の高い事業構造からの脱却を図るため、人員増加を実施したため人件費が増加、外注費増などにより、販売費及び一般管理費が79,747千円増加したことによります。
第6期 (平成17年5月期)	当期の売上総利益は新規案件の増加に伴い、人員増、委託費増、出張の増加による旅費交通費増により、10,182千円減となりました。 経常利益は、業務効率化による販売費及び一般管理費の減少により、12,404千円増となっております。
第7期 (平成18年5月期)	当期は、I T A S サービスで既存顧客の契約増、新規顧客の獲得、一部の既存顧客での効率性の改善等により収益性が向上し、売上高・売上総利益・経常利益ともに増加しております。
第8期 (平成19年5月期)	当期は、既存顧客との継続的なサービス契約が好調であったことと、新規顧客からの多年度にわたる大型サービス契約を獲得したこともあり、I T サービス売上が増加しました。また、サービスの標準化及び効率化が進んでいることにより、総利益率が改善しております。それに伴い、経常利益率も向上いたしました。
第9期中間 (平成19年11月期)	当中間期は、引続き継続的なサービス契約が好調であったため、I T サービス売上が更に増加しました。期首計画では、事業拡大に向けた先行投資を計画しており、販売費及び一般管理費の増加を見込んで利益はマイナスとしておりましたが、期首予想よりも増加のペースが緩やかに推移しており、また昨年度から徹底している業務の効率化や自動化の効果等も寄与し、経常利益はプラスとなりました。

5. 事業体制について

(1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成19年11月末日現在、従業員51名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ですが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業績変動要因について

(1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常、顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も、幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

当社の主要顧客である明治乳業及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社、及び販社である東京明販株式会社が販売先となる受注を含め、同グループへの売上高は下記のとおりであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第6期	平成17年5月	1,011百万円	65.2%
第7期	平成18年5月	557百万円	27.6%
第8期	平成19年5月	934百万円	40.1%
第9期中間	平成19年11月	265百万円	30.8%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人件費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額 (千円)	負債純資産 (負債及び資本) の合計額 に対する割合 (%)
第6期(平成17年5月期)	443,296	59.4%
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222,460	18.5%
第9期中間(平成19年11月期)	222,460	19.2%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当中間会計期間末においては有利子負債比率19.2%となっております。当中間会計期間末において流動比率は99.3%、当座比率は85.7%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為に各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産の減損について

当社は、平成19年度5月期において、顧客と大型サービス契約を締結し、そのサービスを提供する為の大型サーバを取得いたしました。当該契約は6年間の長期契約であり、投資回収計画も6年で計画しております。

当社では、リスクを極力避けるよう、特に契約が途中で解約となった場合も違約金等で資金の回収が可能なよう、契約内容については十分な検討を行っております。

しかし、予期せぬ理由により賃貸用固定資産の収益性が低下した場合においては減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

(12) 資本参加等について

当社は、平成19年11月30日に株式会社アクロネットとの関係強化を目的とし、同社の株式400株(発行済株式総数の9.95%)を取得いたしました。今回の株式取得にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、リスクを極力避けるよう十分な検討を行っております。

今後についても、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む事業提携を行っていく方針です。

しかし、期待していた相乗効果を発揮できない等の理由により、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストック・オプション制度を採用し、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく平成17年11月30日開催の臨時株主総会特別決議に基づき新株予約権を発行しております。

また、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく平成19年8月29日開催の取締役会決議に基づき新株予約権を発行しております。

これら新株予約権の目的たる株式の数は、平成19年11月末日現在2,572株であり、発行済み株式数13,700株の18.8%に相当します。またこれらが行使された場合には、当社の株式価値の希薄化や株価への影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成17年12月27日に企業会計基準委員会より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が公表されており、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC／PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

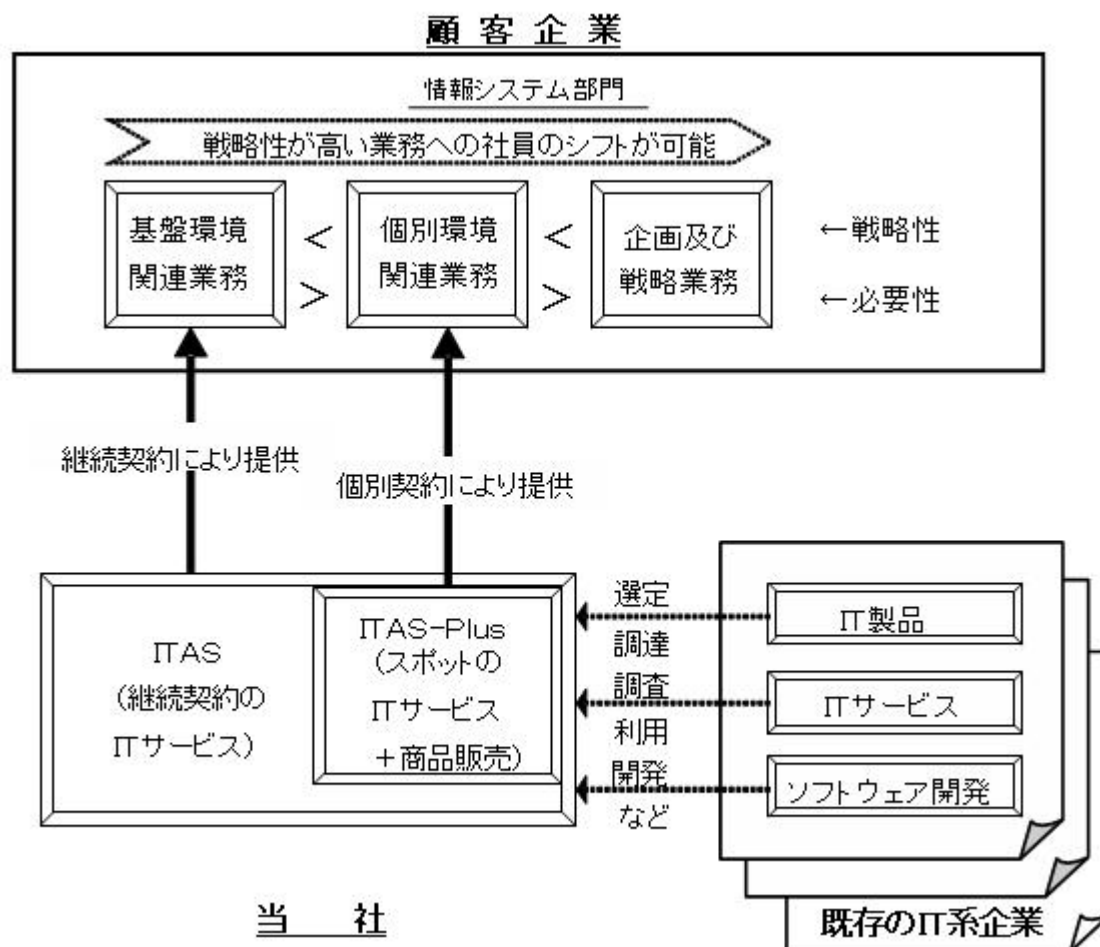
※2 各種IT商品販売

：PC／PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

※3 ITAS（アイタス）＝IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進めています。情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットが最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスである I T A S サービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指してまいります。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面 I T A S サービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②企業の社会的責任（CSR）へのコミット
- ③社員の多様化する価値観への対応
- ④社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		286,200		306,613		20,412	455,848		
2. 売掛金		168,254		177,390		9,136	125,103		
3. たな卸資産		251,125		59,135		△191,990	51,918		
4. その他		9,574		17,741		8,167	26,109		
流動資産合計			715,154	91.4	560,880	48.4	△154,273	658,980	54.7
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1	16,484		469,824		453,339	502,713		
(2) 無形固定資産		14,930		9,989		△4,941	12,831		
(3) 投資その他の 資産									
1. 差入保証金		5,000		—		△5,000	—		
2. 投資有価 証券		—		86,410		86,410	7,833		
3. その他		30,613		30,904		291	23,287		
投資その他の 資産合計		35,613		117,315		81,702	31,120		
固定資産合計			67,028	8.6	597,128	51.6	530,100	546,665	45.3
資産合計			782,182	100.0	1,158,009	100.0	375,826	1,205,646	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I		流動負債								
1.		201,893		126,567		△75,325	76,414			
2.		—		222,460		222,460	222,460			
3.		28,975		47,430		18,454	34,871			
4.		15,297		1,893		△13,403	37,994			
5.		—		127,663		127,663	203,219			
6.	※2	12,086		38,998		26,912	21,822			
			258,252	33.0	565,013	48.8	306,761	596,783	49.5	
II		固定負債								
1.		—		13,655		13,655	21,423			
			—	—	13,655	1.2	13,655	21,423	1.8	
			258,252	33.0	578,669	50.0	320,416	618,206	51.3	
(純資産の部)										
I		株主資本								
1.		254,219	32.5	254,219	22.0	—	254,219	21.1		
2.										
(1)		154,217		154,217			154,217			
			154,217	19.7	154,217	13.3	—	154,217	12.8	
3.										
(1)		2,132		2,132		—	2,132			
(2)										
		111,880		158,514		46,633	175,578			
			114,013	14.6	160,646	13.8	46,633	177,710	14.7	
			522,450	66.8	569,084	49.1	46,633	586,148	48.6	
II		評価・換算差額等								
1.		1,479		△11		△1,491	1,291			
			1,479	0.2	△11	△0.0	△1,491	1,291	0.1	
III		新株予約権								
		—	—	10,268	0.9	10,268	—	—	—	
			523,930	67.0	579,340	50.0	55,409	587,439	48.7	
			782,182	100.0	1,158,009	100.0	375,826	1,205,646	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			840,130	100.0		863,641	100.0	23,510		2,330,490	100.0
II 売上原価			653,384	77.8		691,849	80.1	38,465		1,872,050	80.3
売上総利益			186,746	22.2		171,791	19.9	△14,954		458,439	19.7
III 販売費及び一般 管理費			161,333	19.2		161,286	18.7	△47		319,672	13.7
営業利益			25,412	3.0		10,505	1.2	△14,907		138,766	6.0
IV 営業外収益	※1		13,320	1.6		1,934	0.2	△11,385		15,719	0.7
V 営業外費用	※2		5,299	0.6		4,857	0.5	△441		10,618	0.5
経常利益			33,433	4.0		7,582	0.9	△25,850		143,868	6.2
VI 特別損失			—	—		—	—	—		309	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益			33,433	4.0		7,582	0.9	△25,850		143,558	6.2
法人税、住民 税及び事業税		14,170				773			61,652		
法人税等調整 額		1,843	16,013	1.9	3,596	4,370	0.5	△11,642	788	62,440	2.7
中間(当期) 純利益			17,420	2.1		3,211	0.4	△14,208		81,117	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日 残高(千円)	121,250	21,250	849	108,568	109,418	251,918	1,006	252,924
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	132,969	132,967				265,937		265,937
剰余金の配当			1,282	△14,107	△12,825	△12,825		△12,825
中間純利益				17,420	17,420	17,420		17,420
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							473	473
中間会計期間中の変動額合計(千円)	132,969	132,967	1,282	3,312	4,595	270,532	473	271,006
平成18年11月30日 残高(千円)	254,219	154,217	2,132	111,880	114,013	522,450	1,479	523,930

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年5月31日 残高(千円)	254,219	154,217	2,132	175,578	177,710	586,148	1,291	—	587,439
中間会計期間中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				△20,276	△20,276	△20,276			△20,276
中間純利益				3,211	3,211	3,211			3,211
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△1,302	10,268	8,965
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△17,064	△17,064	△17,064	△1,302	10,268	△8,098
平成19年11月30日 残高(千円)	254,219	154,217	2,132	158,514	160,646	569,084	△11	10,268	579,340

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日 残高(千円)	121,250	21,250	849	108,568	109,418	251,918	1,006	252,924
事業年度中の変動額								
新株の発行	132,969	132,967				265,937		265,937
剰余金の配当			1,282	△14,107	△12,825	△12,825		△12,825
当期純利益				81,117	81,117	81,117		81,117
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							284	284
事業年度中の変動額合計 (千円)	132,969	132,967	1,282	67,010	68,292	334,230	284	334,514
平成19年5月31日 残高(千円)	254,219	154,217	2,132	175,578	177,710	586,148	1,291	587,439

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		33,433	7,582	△25,850	143,558
減価償却費		2,930	45,849	42,918	19,383
無形資産 減価償却費・開発費		5,432	2,841	△2,590	8,669
受取利息及び受取配当金		△272	△94	177	△327
支払利息		1,541	4,427	2,886	3,657
株式交付費		3,390	—	△3,390	3,390
固定資産除売却損益		—	—	—	309
売上債権の増減額 (増加:△)		41,019	△52,286	△93,306	84,170
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△122,326	△7,216	115,109	74,957
仕入債務の増減額 (減少:△)		99,672	50,153	△49,519	△25,805
未払金の増減額 (減少:△)		2,380	1,155	△1,225	4,148
前受金の増減額 (減少:△)		—	△75,555	△75,555	198,646
その他の資産の増減額 (増加:△)		4,131	15,113	10,981	△10,984
その他の負債の増減額 (減少:△)		△7,428	16,503	23,932	△7,395
小計		63,906	8,473	△55,432	496,378
利息及び配当金の受取額		272	94	△177	327
利息の支払額		△1,482	△223	1,258	△2,867
法人税等の支払額		△42,880	△36,244	6,635	△66,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,815	△27,900	△47,715	427,397

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△1,558	△6,390	△4,832	△461,982
無形固定資産の取得による支出		△1,948	—	1,948	△3,085
投資有価証券の取得による支出		△749	△80,773	△80,023	△1,497
貸付金の回収による収入		18,307	—	△18,307	18,307
敷金・差入保証金による収支		61,898	△6,798	△68,696	66,898
その他		—	—	—	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,949	△93,962	△169,911	△381,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		—	—	—	222,460
長期借入金の返済による支出		△150,080	—	150,080	△150,080
リース債務の返済による支出		—	△7,587	△7,587	△2,771
社債の償還による支出		△80,000	—	80,000	△80,000
株式の発行による収入		258,999	—	△258,999	258,999
配当金の支払額		△12,825	△19,784	△6,959	△12,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,094	△27,372	△43,466	235,783
IV 現金及び現金同等物の増加額		111,859	△149,234	△261,094	281,507
V 現金及び現金同等物の期首残高		174,341	455,848	281,507	174,341
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		286,200	306,613	20,412	455,848

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品は個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、当社の利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>—</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 一 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 一 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸用資産 リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸用資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	—	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
—	(中間貸借対照表) 前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」と流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」については、当中間期より金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。なお、前中間期末の「投資有価証券」は7,403千円、「前受金」は6,418千円であります。
—	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間期まで営業活動によるキャッシュフローの「その他の負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」については、当中間期より金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。なお、前中間期末の「前受金の増減額」は1,845千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	—	<p>1. 固定資産（賃貸用資産）の減価償却の方法 有形固定資産の賃貸用資産は、従来、リース期間を耐用年数とする定率法により償却を行っていましたが、当期に取得しました大型サービス契約のための賃貸用資産につきましては、金額的重要性が高いこと及び収益との対応関係を重視し、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益・経常利益・税引前当期純利益が、19,525千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,064千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,052千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,203千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 —	※2 消費税等の取扱い 同左 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 500,000千円 コミットメントの総額 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 500,000千円	※2 消費税等の取扱い 同左 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 500,000千円 コミットメントの総額 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 13,000千円 受取利息 242千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 619千円 雑収入 1,220千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 15,310千円 受取手利息 270千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,541千円 株式交付費 3,390千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,427千円 支払手数料 429千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,657千円 株式交付費 3,390千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,930千円 無形固定資産 5,432千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 45,849千円 無形固定資産 2,841千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,383千円 無形固定資産 8,669千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,400	2,300	—	13,700
合計	11,400	2,300	—	13,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加株式数の内訳

公募増資による増加 2,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825	1,125	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,700	—	—	13,700
合計	13,700	—	—	13,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,268
	合計	—	—	—	—	—	10,268

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	20,276	1,480	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,400	2,300	—	13,700
合計	11,400	2,300	—	13,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,300株は、公募増資による増加2,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825	1,125	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	20,276	利益剰余金	1,480	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金 286,200 現金及び現金同等物 <u>286,200</u>	現金及び預金 306,613 現金及び現金同等物 <u>306,613</u>	現金及び預金 455,848 現金及び現金同等物 <u>455,848</u>
—	—	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ38,471千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>112,468</td> <td>35,373</td> <td>77,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,456</td> <td>2,991</td> <td>9,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,925</td> <td>38,365</td> <td>86,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	112,468	35,373	77,095	無形固定資産	12,456	2,991	9,464	合計	124,925	38,365	86,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>146,581</td> <td>63,390</td> <td>83,191</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,456</td> <td>5,540</td> <td>6,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,037</td> <td>68,930</td> <td>90,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	146,581	63,390	83,191	無形固定資産	12,456	5,540	6,915	合計	159,037	68,930	90,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>126,532</td> <td>48,315</td> <td>78,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,456</td> <td>4,266</td> <td>8,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,988</td> <td>52,581</td> <td>86,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	126,532	48,315	78,216	無形固定資産	12,456	4,266	8,190	合計	138,988	52,581	86,407
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	112,468	35,373	77,095																																															
無形固定資産	12,456	2,991	9,464																																															
合計	124,925	38,365	86,560																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	146,581	63,390	83,191																																															
無形固定資産	12,456	5,540	6,915																																															
合計	159,037	68,930	90,107																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	126,532	48,315	78,216																																															
無形固定資産	12,456	4,266	8,190																																															
合計	138,988	52,581	86,407																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,504千円 1年超 65,497千円 合計 91,002千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,578千円 1年超 60,984千円 合計 95,563千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,805千円 1年超 61,613千円 合計 91,419千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,149千円 減価償却費相当額 12,762千円 支払利息相当額 2,067千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 46,917千円 減価償却費相当額 42,306千円 支払利息相当額 6,644千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 29,831千円 減価償却費相当額 26,978千円 支払利息相当額 4,101千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,626</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> <td style="text-align: right;">78,429</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> <td style="text-align: right;">9,967</td> <td style="text-align: right;">19,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,498</td> <td style="text-align: right;">47,164</td> <td style="text-align: right;">98,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">74,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,410千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,067千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産	115,626	37,196	78,429	無形固定資産	29,871	9,967	19,903	合計	145,498	47,164	98,333	1年内	30,400千円	1年超	74,009千円	合計	104,410千円	受取リース料	16,597千円	減価償却費	15,210千円	受取利息相当額	2,067千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">619,800</td> <td style="text-align: right;">117,835</td> <td style="text-align: right;">501,965</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> <td style="text-align: right;">16,575</td> <td style="text-align: right;">13,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">649,672</td> <td style="text-align: right;">134,411</td> <td style="text-align: right;">515,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">429,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,167千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">91,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,513千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	有形固定資産	619,800	117,835	501,965	無形固定資産	29,871	16,575	13,295	合計	649,672	134,411	515,260	1年内	123,349千円	1年超	429,818千円	合計	553,167千円	受取リース料	91,310千円	減価償却費	83,830千円	受取利息相当額	9,513千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">600,085</td> <td style="text-align: right;">63,599</td> <td style="text-align: right;">536,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> <td style="text-align: right;">13,271</td> <td style="text-align: right;">16,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629,957</td> <td style="text-align: right;">76,871</td> <td style="text-align: right;">553,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">475,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,093千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">48,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,108千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産	600,085	63,599	536,485	無形固定資産	29,871	13,271	16,599	合計	629,957	76,871	553,085	1年内	118,968千円	1年超	475,125千円	合計	594,093千円	受取リース料	48,776千円	減価償却費	44,918千円	受取利息相当額	5,108千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産	115,626	37,196	78,429																																																																																			
無形固定資産	29,871	9,967	19,903																																																																																			
合計	145,498	47,164	98,333																																																																																			
1年内	30,400千円																																																																																					
1年超	74,009千円																																																																																					
合計	104,410千円																																																																																					
受取リース料	16,597千円																																																																																					
減価償却費	15,210千円																																																																																					
受取利息相当額	2,067千円																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産	619,800	117,835	501,965																																																																																			
無形固定資産	29,871	16,575	13,295																																																																																			
合計	649,672	134,411	515,260																																																																																			
1年内	123,349千円																																																																																					
1年超	429,818千円																																																																																					
合計	553,167千円																																																																																					
受取リース料	91,310千円																																																																																					
減価償却費	83,830千円																																																																																					
受取利息相当額	9,513千円																																																																																					
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																			
有形固定資産	600,085	63,599	536,485																																																																																			
無形固定資産	29,871	13,271	16,599																																																																																			
合計	629,957	76,871	553,085																																																																																			
1年内	118,968千円																																																																																					
1年超	475,125千円																																																																																					
合計	594,093千円																																																																																					
受取リース料	48,776千円																																																																																					
減価償却費	44,918千円																																																																																					
受取利息相当額	5,108千円																																																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間会計期間末 (平成19年11月30日)			前事業年度末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,908	7,403	2,495	6,430	6,410	△19	5,656	7,833	2,176
合計	4,908	7,403	2,495	6,430	6,410	△19	5,656	7,833	2,176

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	—	80,000	—
合計	—	80,000	—

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) において、当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成19年9月13日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	自平成19年9月13日 至平成22年9月13日
権利行使期間	自平成22年9月14日 至平成24年9月13日
権利行使価格 (円)	81,765
付与日における公正な評価単価 (円)	5,134

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員 30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 600株
付与日	平成17年12月6日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日
権利行使価格(円)	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)及び前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、当社は関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 38,243.10円 1株当たり中間純利益 金額 1,292.97円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,256.77円	1株当たり純資産額 42,287.62円 1株当たり中間純利益 金額 234.44円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 230.08円	1株当たり純資産額 42,878.78円 1株当たり当期純利益 金額 5,970.68円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 5,806.98円
<p>当社は、平成18年1月20日付で株式 1株につき4株の株式分割を行ってお ります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間会計期間 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,341.87円 1株当たり中間純利益 金額 2,139.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、新株予約権の 残高はありますが、当社株式は非上場 であり、かつ非登録であるため記載し ておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	17,420	3,211	81,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	17,420	3,211	81,117
期中平均株式数(株)	13,473	13,700	13,586
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	388	260	383
(うち新株予約権)	(388)	(260)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	会社法第236条、第238 条、第239条および第 240条の規定に基づく 新株予約権 (平成19年8月29日当社 取締役会の決議による もの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>コミットメントライン契約の締結</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成18年12月29日に株式会社みずほ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリテイ契約（シンジケート方式）を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。なお、担保制限条項、資産制限条項、財務制限条項に抵触した場合は、本契約にかかる一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが定められております。</p> <p>融資枠設定金額 300,000千円</p> <p>契約期間 平成18年12月29日 ～平成20年12月26日</p> <p>利率 Tibor+1.250%</p> <p>担保制限条項 借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、本契約にもとづく債務を除く借入人または第三者の負担する現在または将来の債務(借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む)のために担保提供を行わない。</p> <p>資産制限条項 借入人は、エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転、または借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡(セールアンドリースバックのための譲渡を含む)、借入人の財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲渡のいずれも行わない。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
財務制限条項 (1) 平成19年5月決算期以降、各決算期末日における単体での貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年5月決算期末日における単体での貸借対照表上の純資産の部の金額の80%の金額以上に維持すること。 (2) 平成19年5月決算期以降、各決算期末日における単体での経常損益で2期連続して赤字を計上しないこと。	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間の受注状況を売上区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
I Tサービス売上	333,822	△0.2	1,444,364	335.6
商品売上	457,940	△51.9	490,238	△3.1
合計	791,762	△38.5	1,934,602	130.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間会計期間の販売実績を売上区分別に示すと、以下のとおりであります。

売上区分	金額(千円)	前年同期比(%)
I Tサービス売上	495,343	74.6
商品売上	368,297	△33.8
合計	863,641	2.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	121,053	14.4	170,515	19.7
セコムトラストシステムズ株式会社	—	—	128,727	14.9
ひろぎんリース株式会社	—	—	109,670	12.7
ナイスデイ株式会社	169,588	20.2	—	—
株式会社ワイ・ディ・シー	109,718	13.1	—	—
システムソリューションプランニング株式会社	107,764	12.8	—	—

(注) ナイスデイ株式会社は明治乳業株式会社の関係会社であります。

前中間会計期間のセコムトラストシステムズ株式会社、ひろぎんリース株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

当中間会計期間のナイスデイ株式会社、株式会社ワイ・ディ・シー及びシステムソリューションプランニング株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。